

2026年3月期 第1四半期 決算補足資料

株式会社 きもと

2025年7月30日



1 2026年3月期 第1四半期 決算について

2 2026年3月期 通期業績予想

3 高機能材料事業

4 デジタルツイン事業

5 第6次中期経営計画進捗

6 会社概要



2026年3月期 第1四半期実績 前年比 [連結]

- 通信機器やバッテリー向け製品は計画通りに堅調に推移しましたが、米国の相互関税措置の影響で欧米向け輸送機器向け製品が低調に推移し、売上・収益ともに前年同期を下回りました。

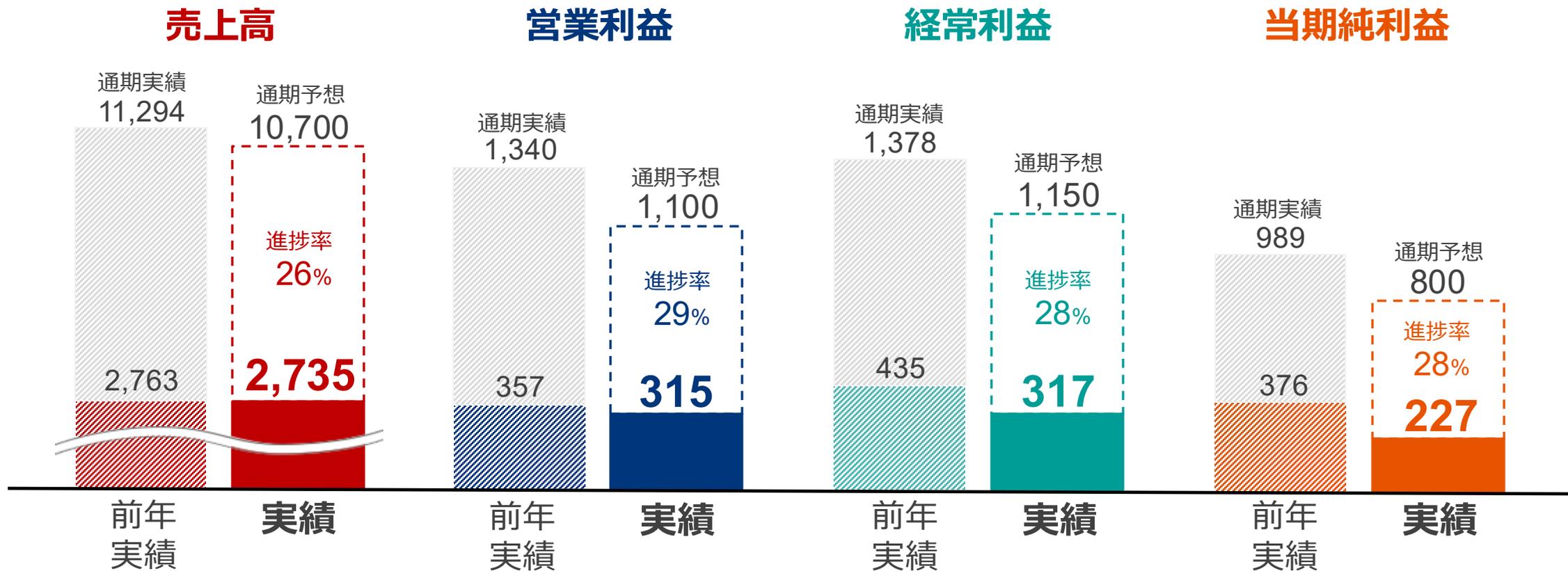
単位：百万円

	2026年3月期 通期 予想	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
売上高	10,700	2,735	2,763	▲ 27	▲ 1.0
売上総利益	-	1,086	1,105	▲ 18	▲ 1.7
販売管理費	-	771	748	23	3.1
営業利益	1,100	315	357	▲ 42	▲ 11.8
経常利益	1,150	317	435	▲ 118	▲ 27.2
税引前利益	-	316	463	▲ 146	▲ 31.6
当期純利益	800	227	376	▲ 148	▲ 39.5
一株当たり純利益 (円)	17.40	5.05	8.16	-	-

損益計算書 前年・予想比 [連結]

■ 欧州での自動車需要の減少や米国での稼働率低下により一部収益は低調でしたが、通信機器・バッテリー・半導体向け製品の堅調な販売、前期から継続していたコンサルティング案件の完了、高付加価値製品の販売強化により、収益性を維持しています。

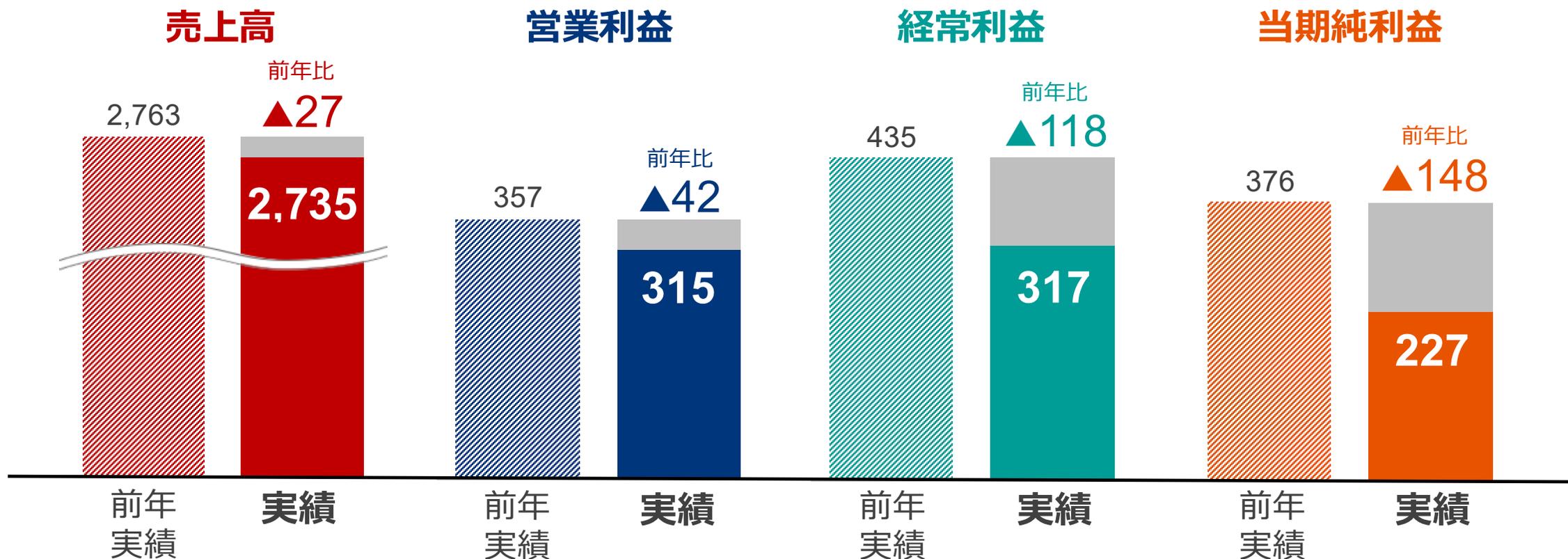
単位：百万円



損益計算書 前年比・主な変動要因 [連結]

■ 売上高は前年並みを維持したものの、設備移設に伴う一時的な費用増および為替差損の発生により、営業利益および経常利益は減少しました。当期純利益については、前年同期に計上された固定資産売却益が当期にはなかったことも影響し、前年を下回る結果となりました。

単位：百万円

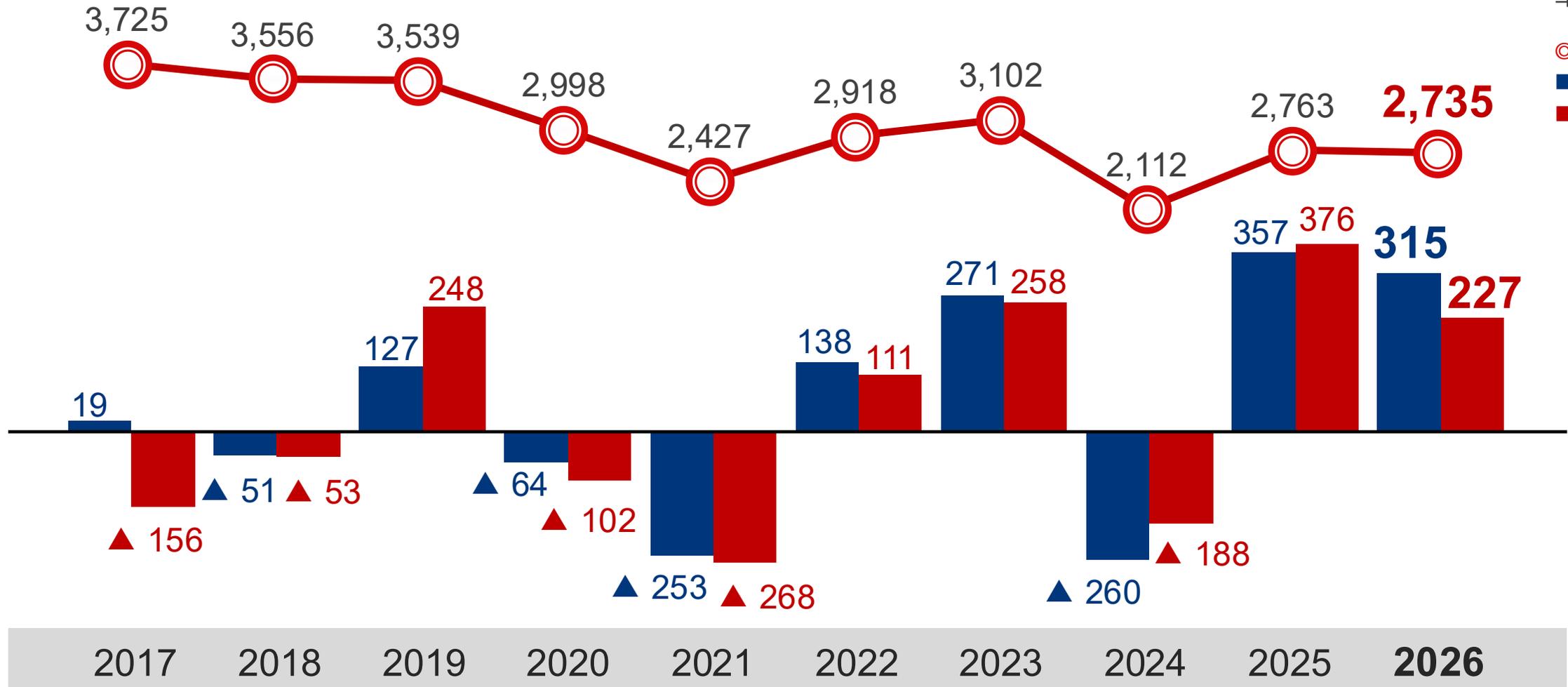


売上高・営業利益・純利益 [連結]

2017年3月期～2026年3月期 第1四半期比較

単位：百万円

○ 売上高
■ 営業利益
■ 当期純利益



KIMOTOグループ業績

単位：百万円

		日本 	アメリカ 	スイス 	中国 
売上高	2026年3月期 第1四半期	2,578	153	132	10
	2025年3月期 第1四半期	2,540	224	196	16
営業利益	2026年3月期 第1四半期	370	▲ 32	▲ 0	▲ 21
	2025年3月期 第1四半期	380	▲ 25	22	▲ 23

KIMOTOグループトピックス

日本



輸送機器向け拡散製品や通信機器向け遮光製品、粘着製品は堅調に推移し、バッテリー・半導体製造工程向け製品も順調に推移。産業機器向けでは価格改定前の前倒し受注が売上を後押ししました。高機能性液関連設備の移設に伴う販管費の増加により減益となりました。

アメリカ



米国の相互関税措置により輸送機器向け拡散製品に影響が見られました。ディスプレイ保護用ハードコート製品の好調が売上を下支えしたものの、前期実績を下回りました。

スイス



米国の相互関税措置の影響で輸送機器向け拡散製品および粘着製品の出荷が低迷し、売上・利益ともに前期実績を下回りました。

中国



3D関連案件の受注減により苦戦しており、売上が前期実績を下回りました。新たな3Dデータ作成技術を習得し、今後の受注拡大および収益向上を目指しています。

2026年3月期 第1四半期 決算について

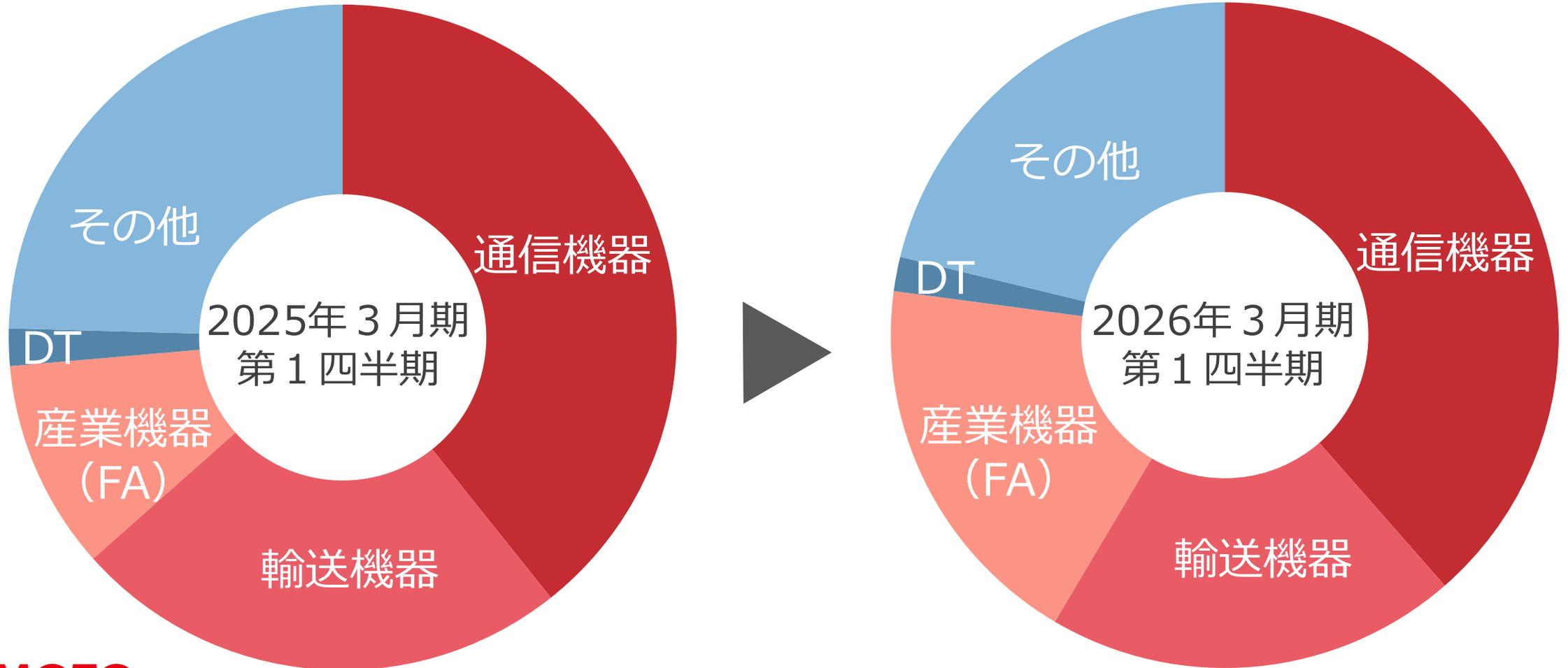
【日本】売上構成

単位：百万円

	2025年3月期 第1四半期	構成比	2026年3月期 第1四半期	構成比	増減	増減率(%)
高機能材料事業	2,494	98.2%	2,535	98.3%	40	1.6%
通信機器	998	39.3%	994	38.6%	▲ 3	▲ 0.3%
輸送機器	612	24.1%	514	19.9%	▲ 98	▲ 16.1%
産業機器	258	10.2%	480	18.6%	221	85.7%
その他	624	24.6%	545	21.2%	▲ 78	▲ 12.6%
デジタルツイン事業	45	1.8%	43	1.7%	▲ 2	▲ 6.0%
3D	10	0.4%	8	0.3%	▲ 2	▲ 22.7%
2D	13	0.5%	17	0.7%	4	31.1%
コンサルティング	0	-	8	0.3%	8	2336.8%
その他	21	0.9%	9	0.4%	▲ 12	▲ 57.9%

【日本】売上構成

■ 通信機器向け・輸送機器向け製品が堅調、また産業機器向け製品についても売上に貢献しました。



【アメリカ】 売上構成

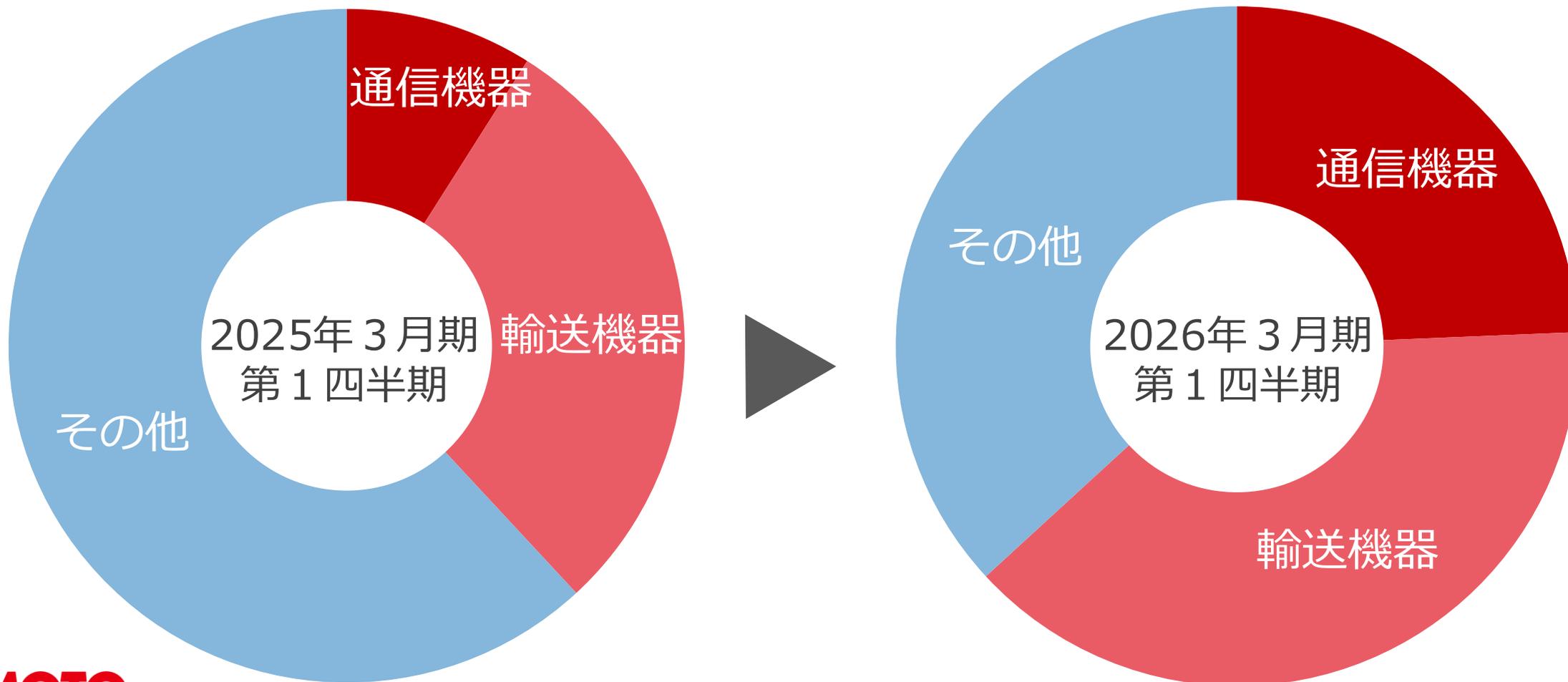
単位：百万円

	2025年3月期 第1四半期	構成比	2026年3月期 第1四半期	構成比	増減	増減率(%)
高機能材料事業	224	100.0%	153	100.0%	▲ 71	▲ 31.7%
通信機器	20	9.2%	37	24.2%	16	80.0%
輸送機器	65	29.1%	59	38.7%	▲ 6	▲ 9.2%
その他	138	61.7%	56	37.1%	▲ 81	▲ 59.0%

※上記の売上高は内部取引を考慮しておりません。

【アメリカ】売上構成

- 相互関税措置により輸送機器向け製品に影響が見られた一方で、ディスプレイ保護用ハードコートフィルムの販売が売上に貢献しました。



【スイス】売上構成

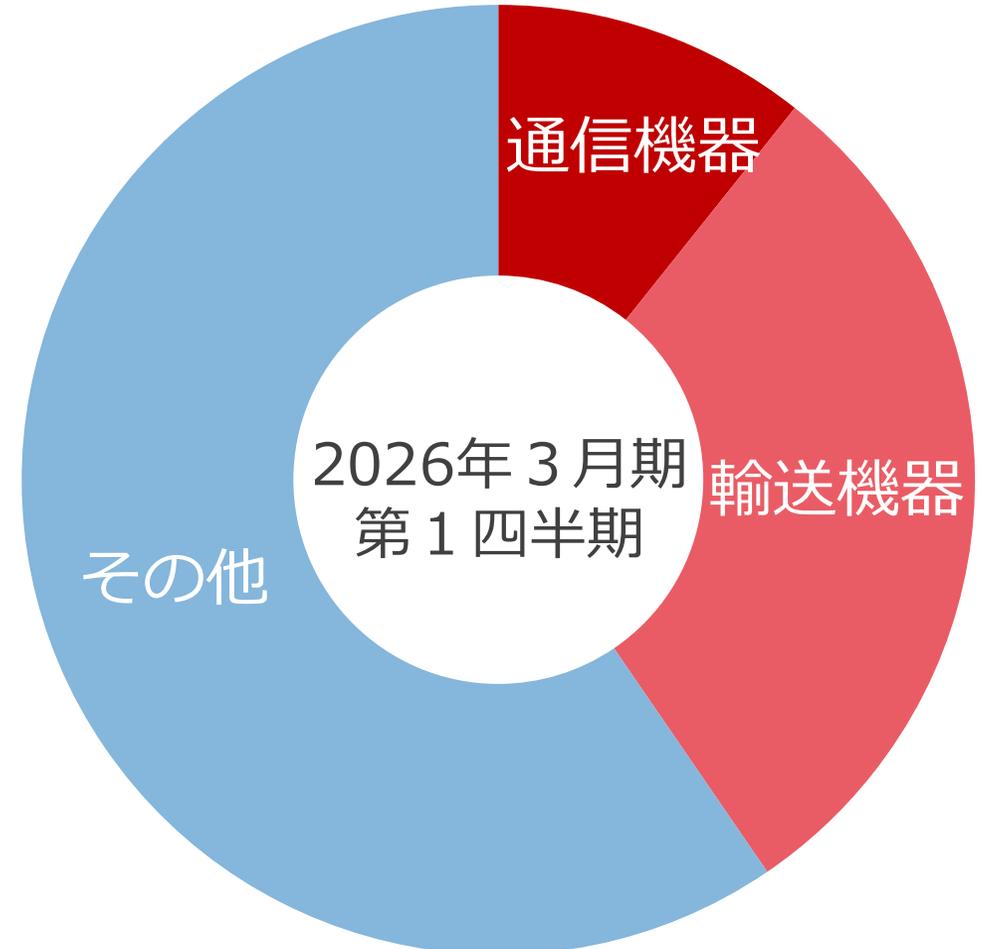
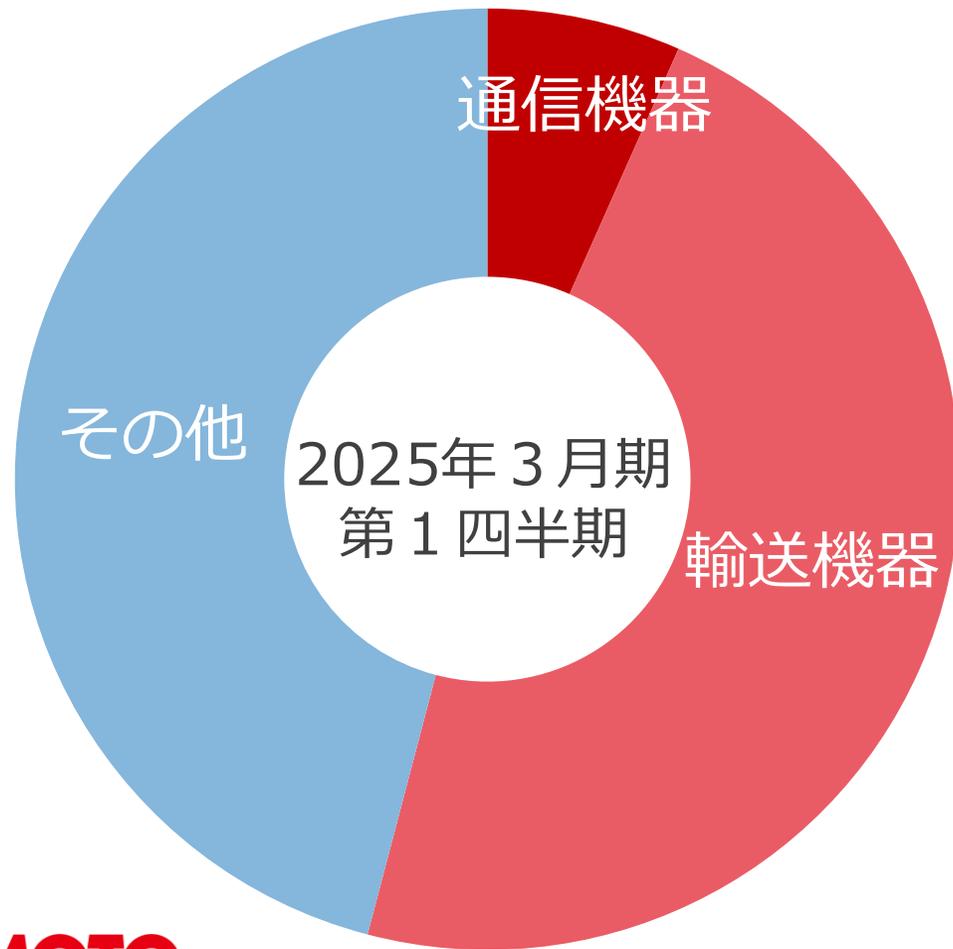
単位：百万円

	2025年3月期 第1四半期	構成比	2026年3月期 第1四半期	構成比	増減	増減率(%)
高機能材料事業	196	100.0%	132	100.0%	▲ 64	▲ 32.7%
通信機器	13	6.7%	14	10.9%	1	10.1%
輸送機器	93	47.2%	39	29.8%	▲ 53	▲ 57.6%
その他	90	46.1%	78	59.3%	▲ 12	▲ 13.4%

※上記の売上高は内部取引を考慮しておりません。

【スイス】売上構成

- 相互関税措置の影響により輸送機器向けの出荷が低迷いたしました。



【中国】売上構成

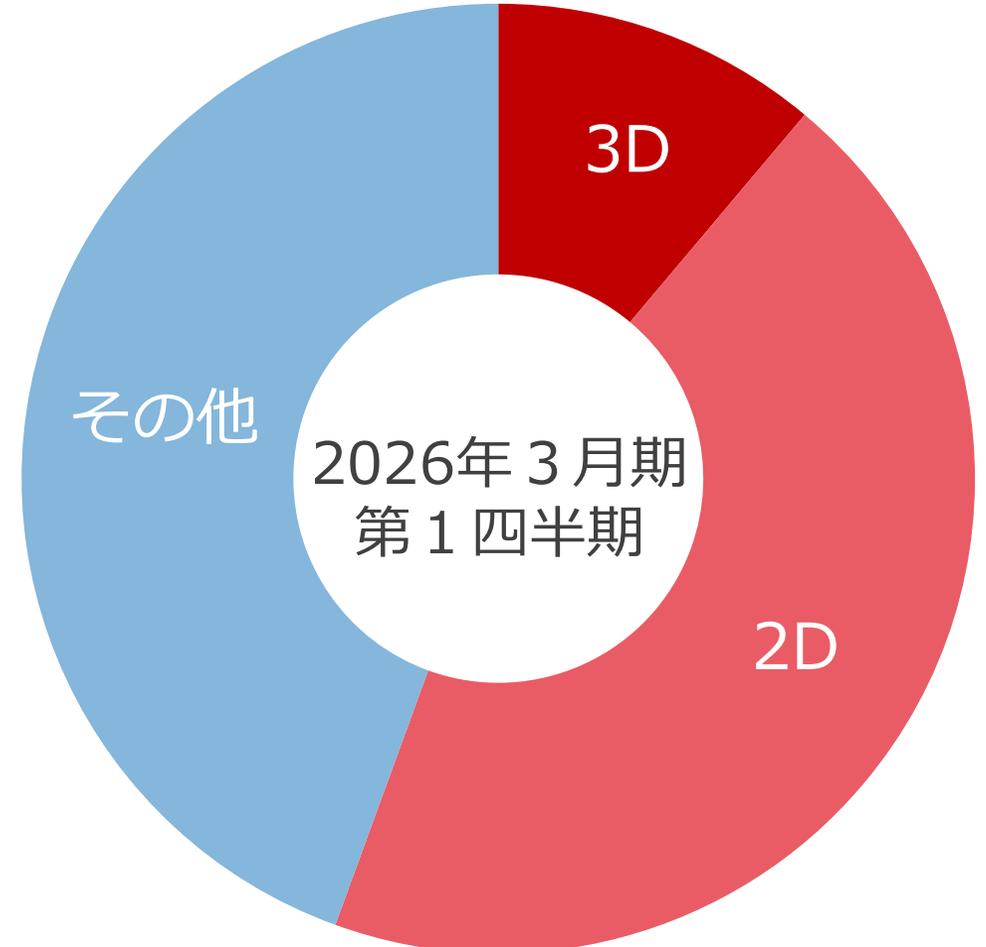
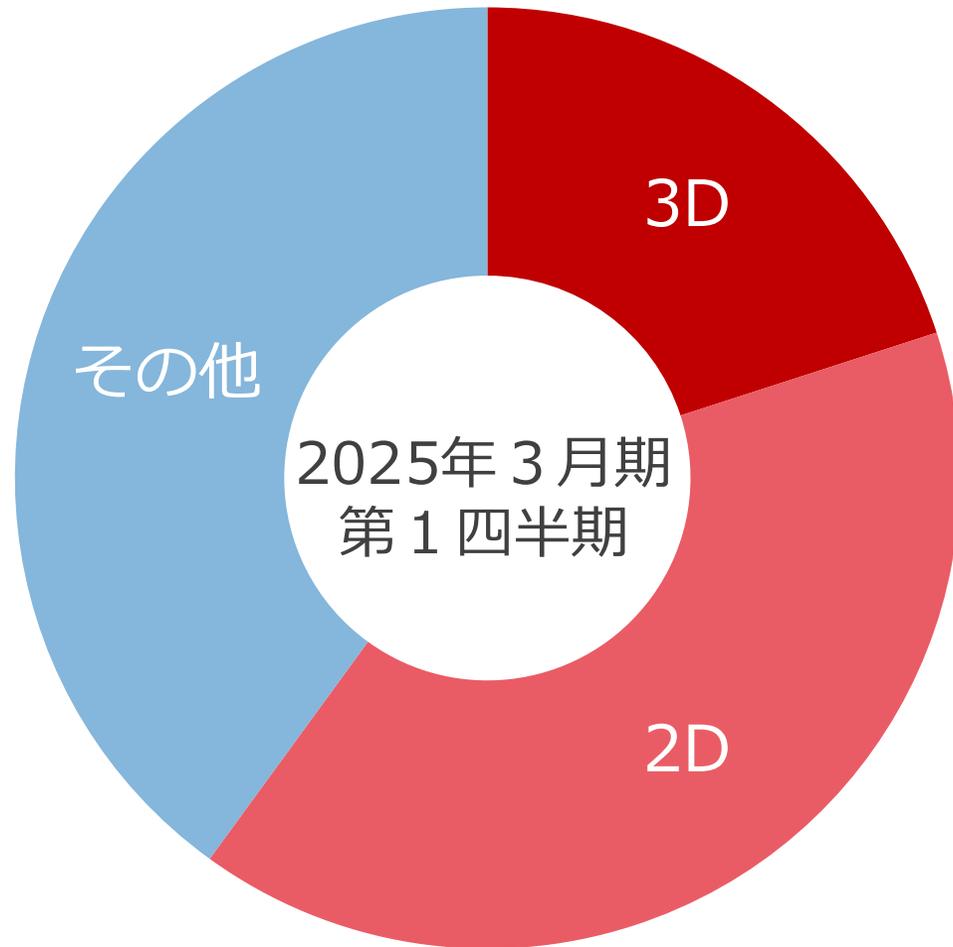
単位：百万円

	2025年3月期 第1四半期	構成比	2026年3月期 第1四半期	構成比	増減	増減率(%)
デジタルツイン事業	16	100.0%	10	100.0%	▲ 6	▲ 23.8%
3D	3	19.2%	1	12.9%	▲ 1	▲ 36.2%
2D	6	41.7%	4	41.3%	▲ 2	▲ 4.9%
その他	6	39.2%	4	45.8%	▲ 1	▲ 10.1%

※上記の売上高は内部取引を考慮しておりません。

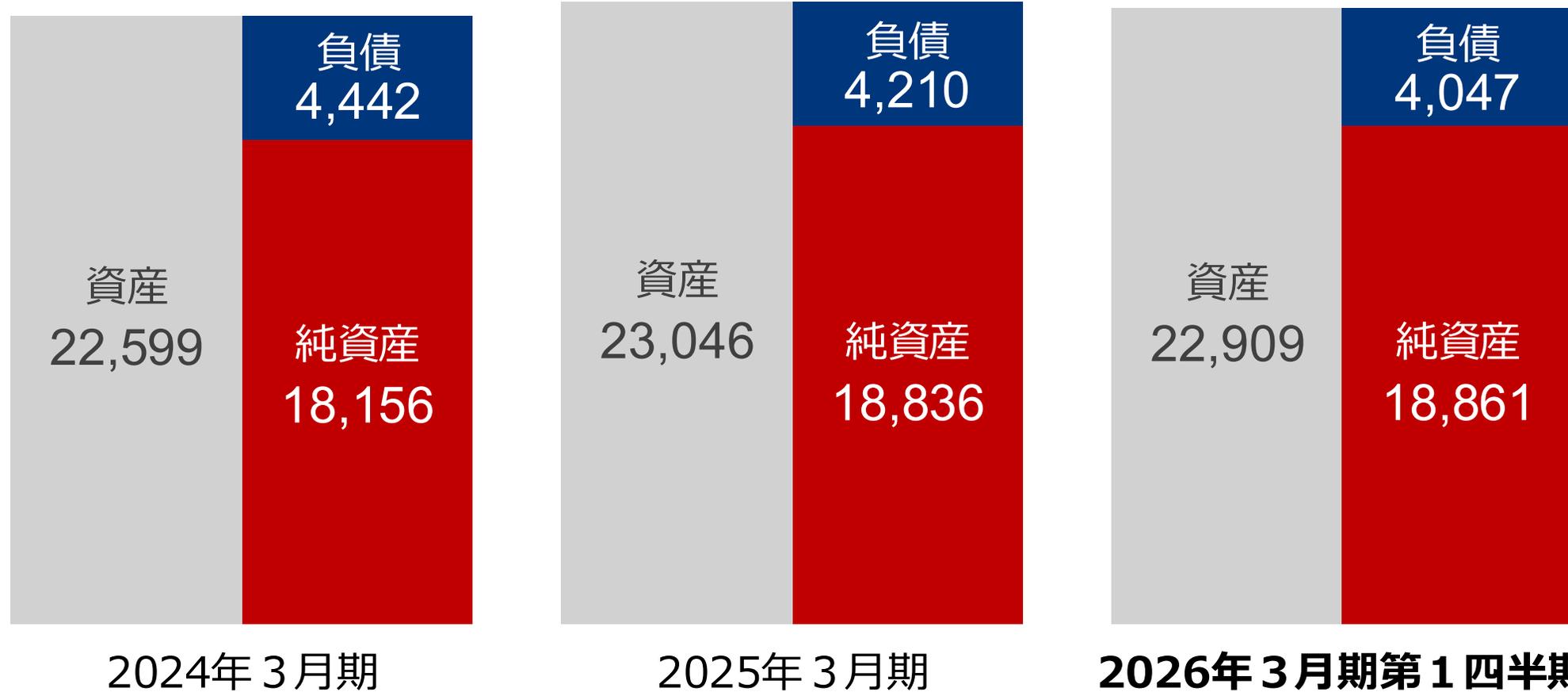
【中国】 売上構成

■ 3D関連のソフトウェア開発およびLiDARの受注が減少したことにより売上、利益ともに低調となりました。



貸借対照表 [連結]

2024年3月期～2026年3月期第1四半期 比較



単位：百万円

2026年3月期 第1四半期 貸借対照表 [連結] 主な変動要因

単位：百万円

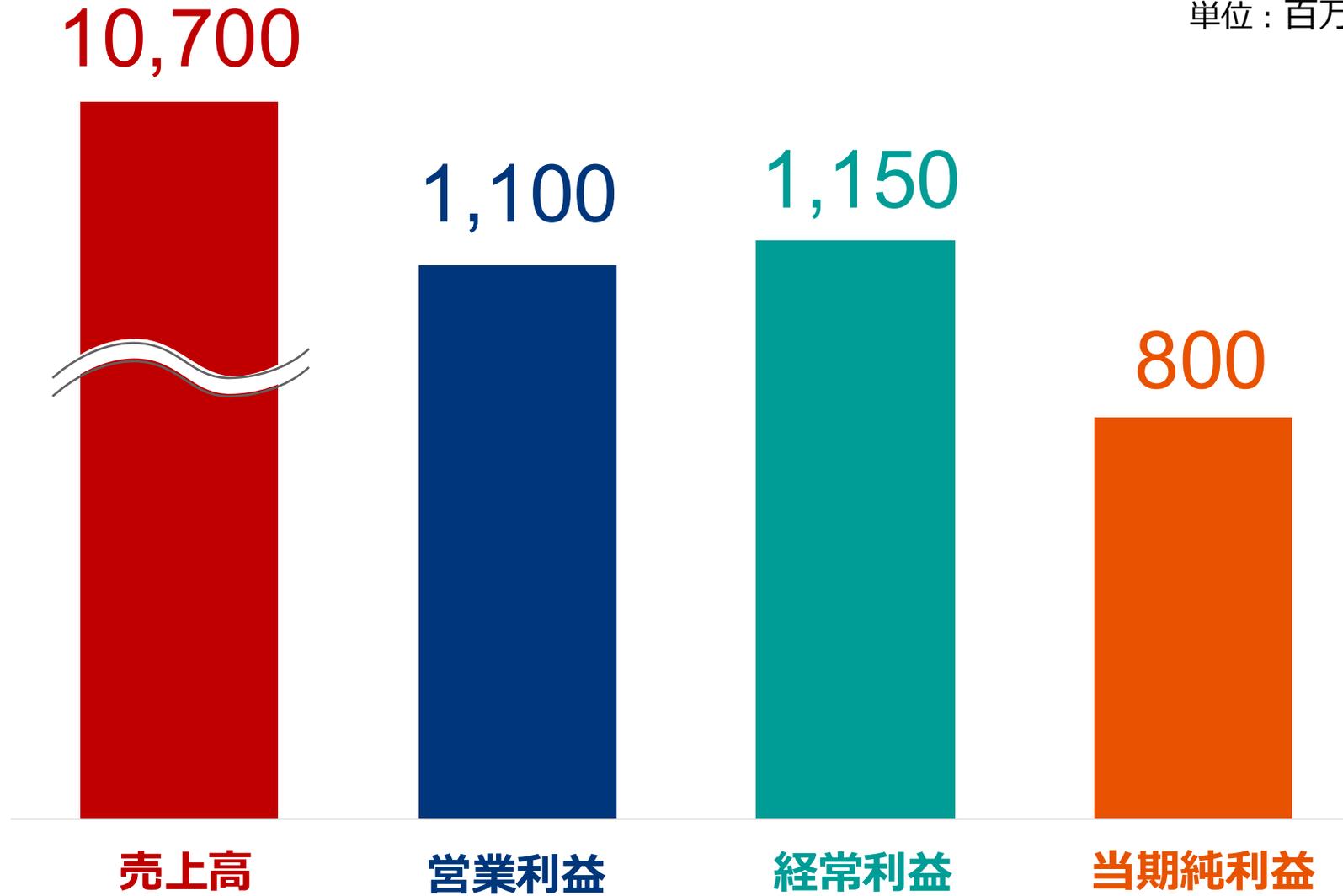
資産	対前期末比	負債	対前期末比
受取手形及び売掛金	▲137	未払法人税等	▲163
98		▲272	
電子記録債権		賞与引当金	
76		▲120	
現金及び預金		純資産	対前期末比
▲453		25	
		為替換算調整勘定	
		40	
		退職給付に係る調整累計額	
		▲9	

- 1 2026年3月期 第1四半期 決算について
- 2 2026年3月期 通期業績予想**
- 3 高機能材料事業
- 4 デジタルツイン事業
- 5 第6次中期経営計画進捗
- 6 会社概要



通期業績予想 [連結]

単位：百万円

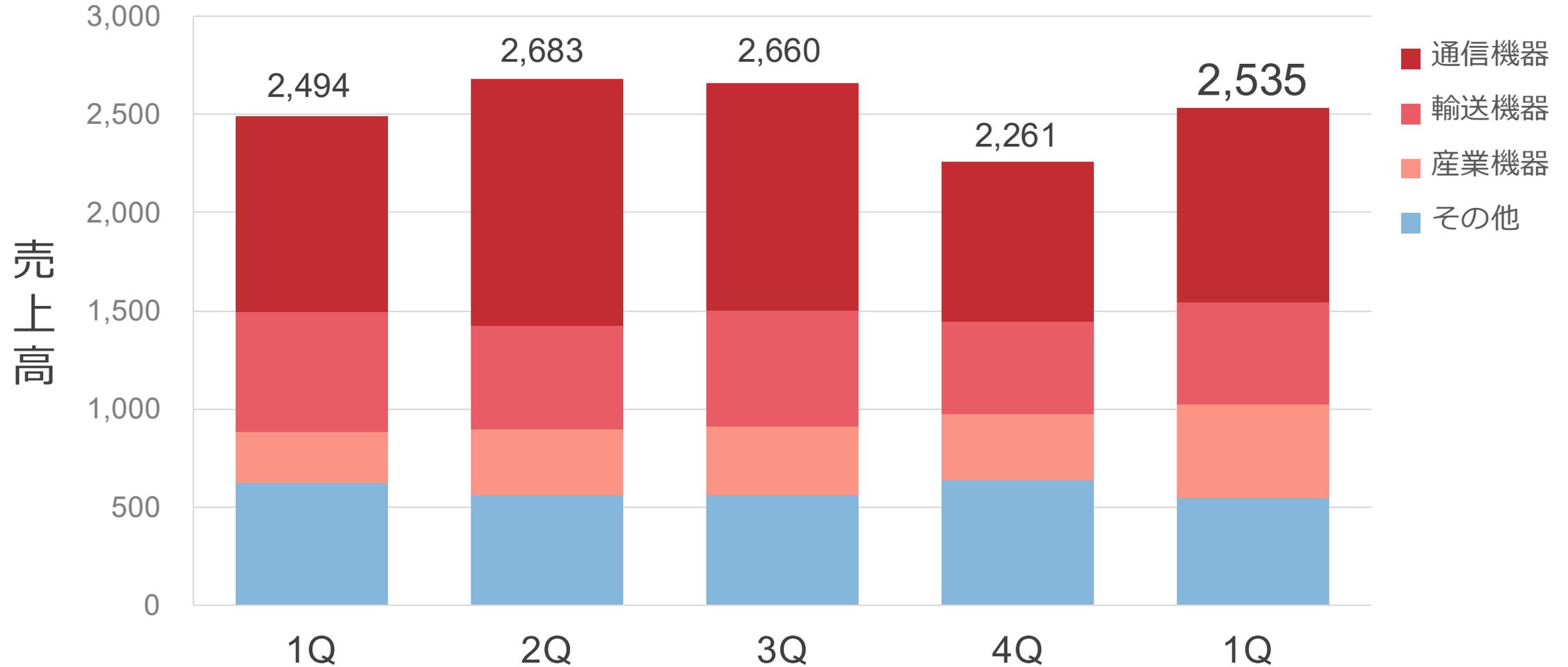


- 1 2026年3月期 第1四半期 決算について
- 2 2026年3月期 通期業績予想
- 3 高機能材料事業**
- 4 デジタルツイン事業
- 5 第6次中期経営計画進捗
- 6 会社概要

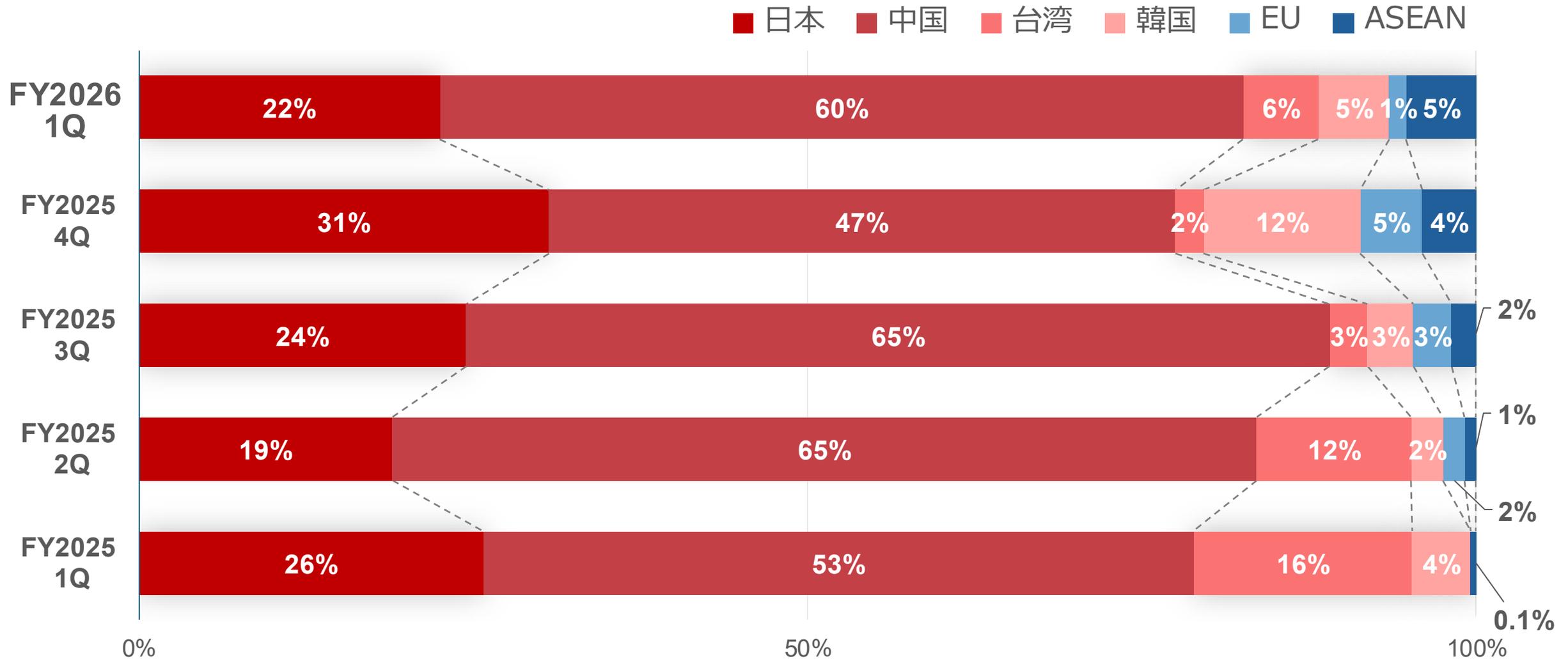


【日本】売上推移（四半期）

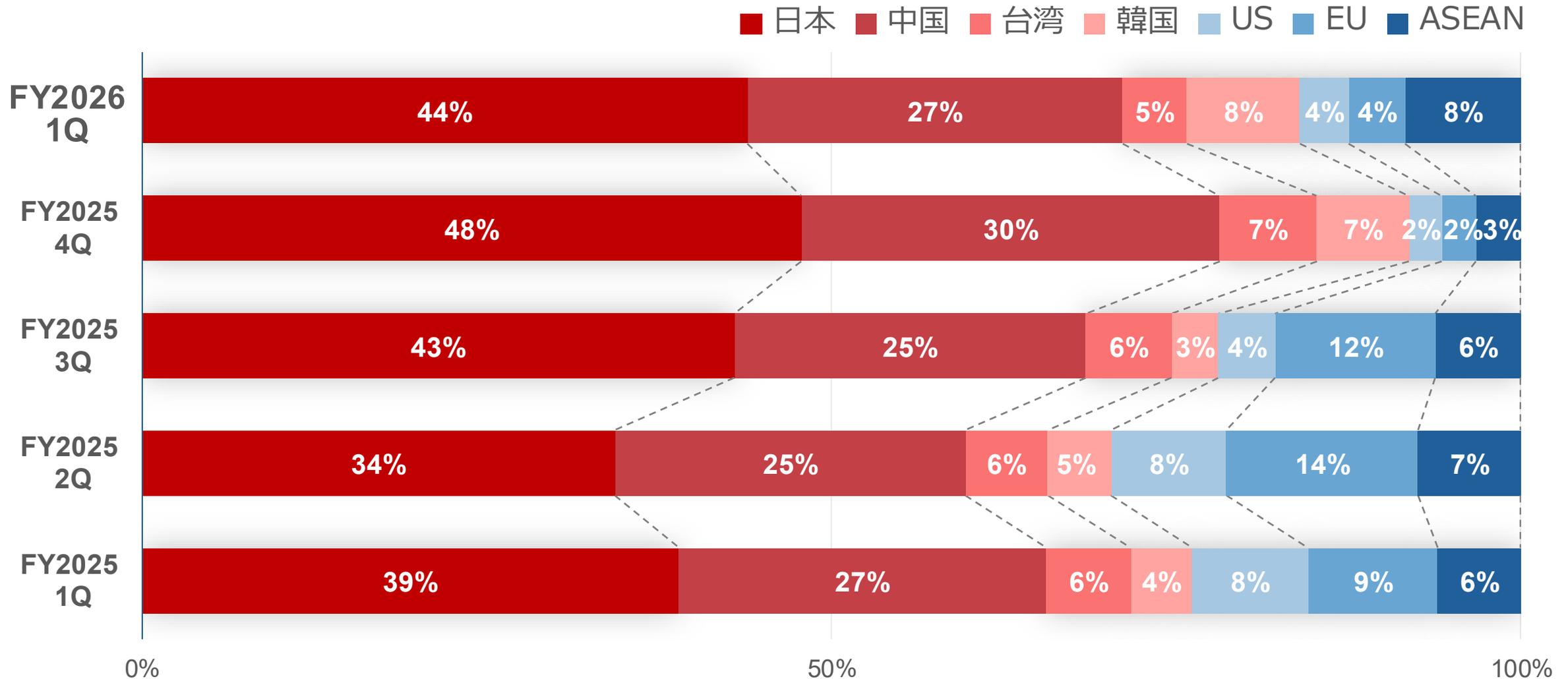
単位：百万円



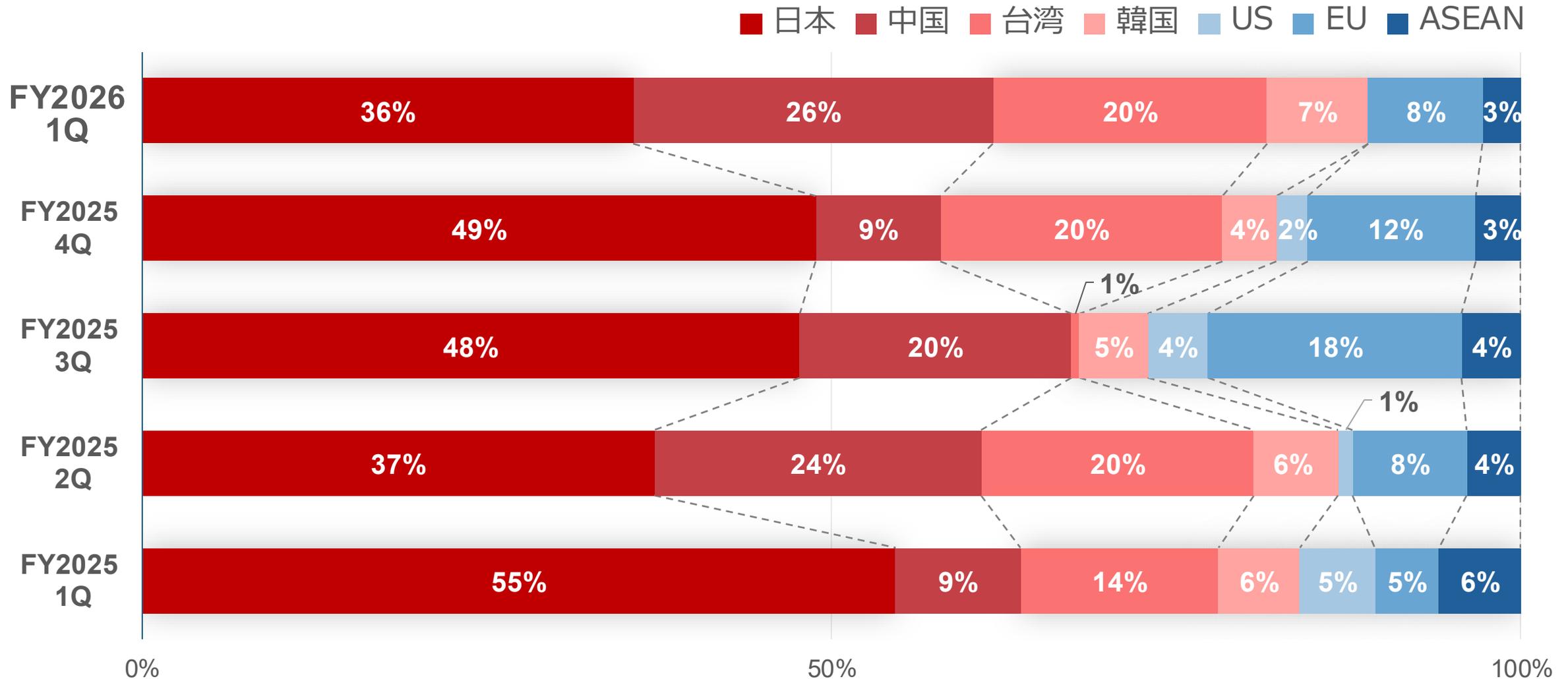
【日本】通信機器 エリア別 主要製品 売上構成※



【日本】 輸送機器 エリア別 主要製品 売上構成※



【日本】産業機器 エリア別 主要製品 売上構成※

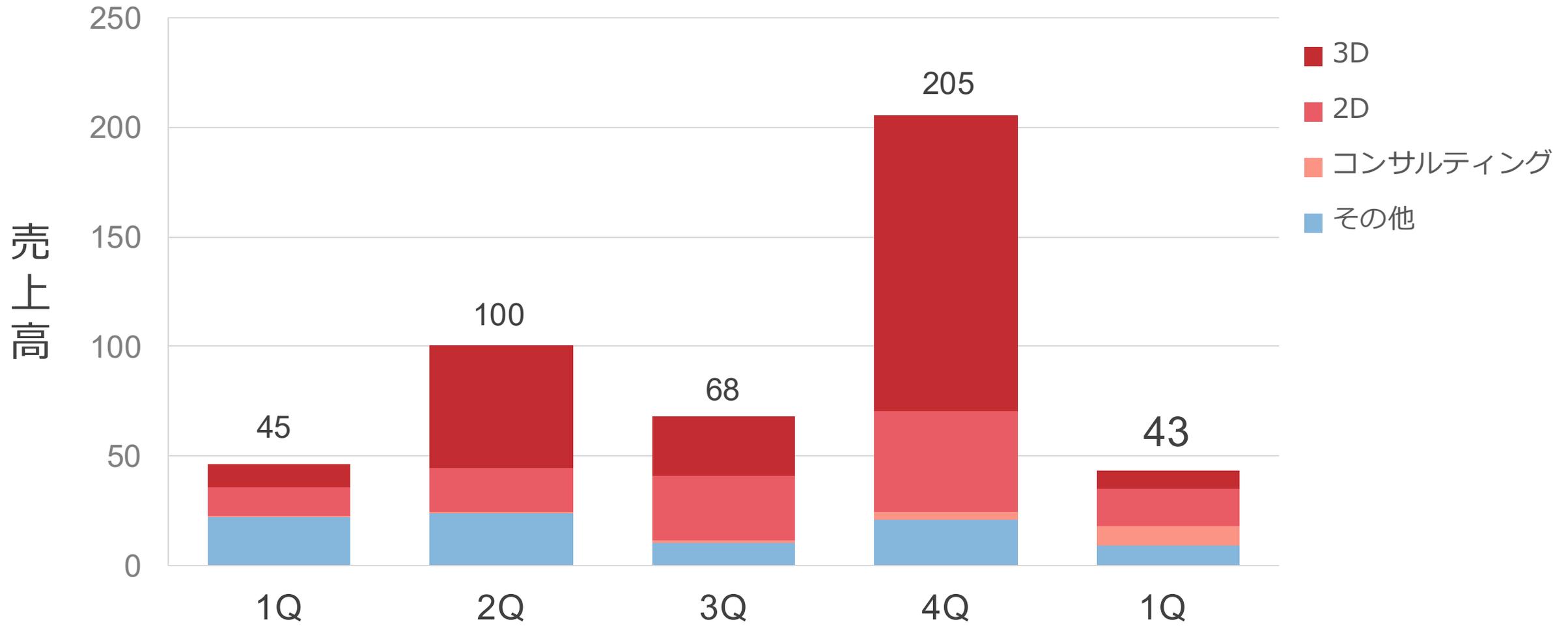


- 1 2026年3月期 第1四半期 決算について
- 2 2026年3月期 通期業績予想
- 3 高機能材料事業
- 4 デジタルツイン事業**
- 5 第6次中期経営計画進捗
- 6 会社概要



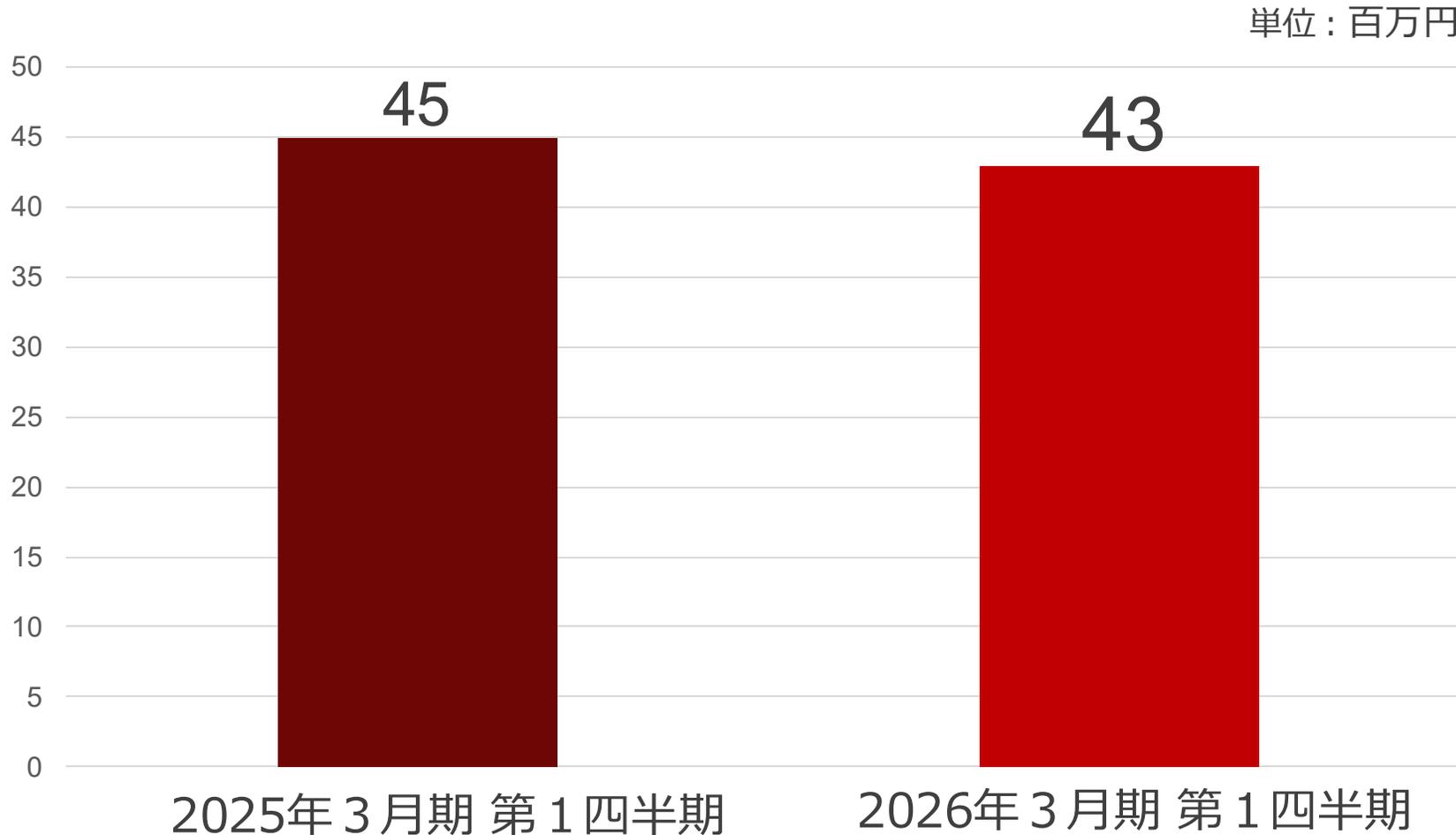
【日本】 デジタルツイン事業売上推移（四半期）

単位：百万円



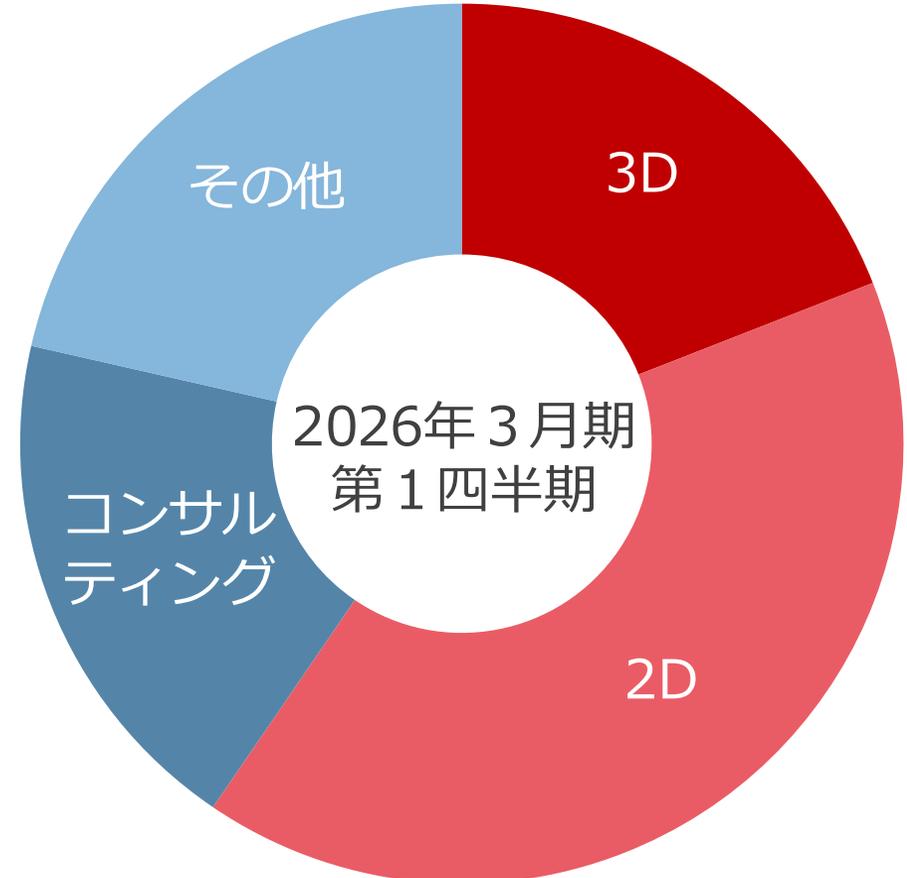
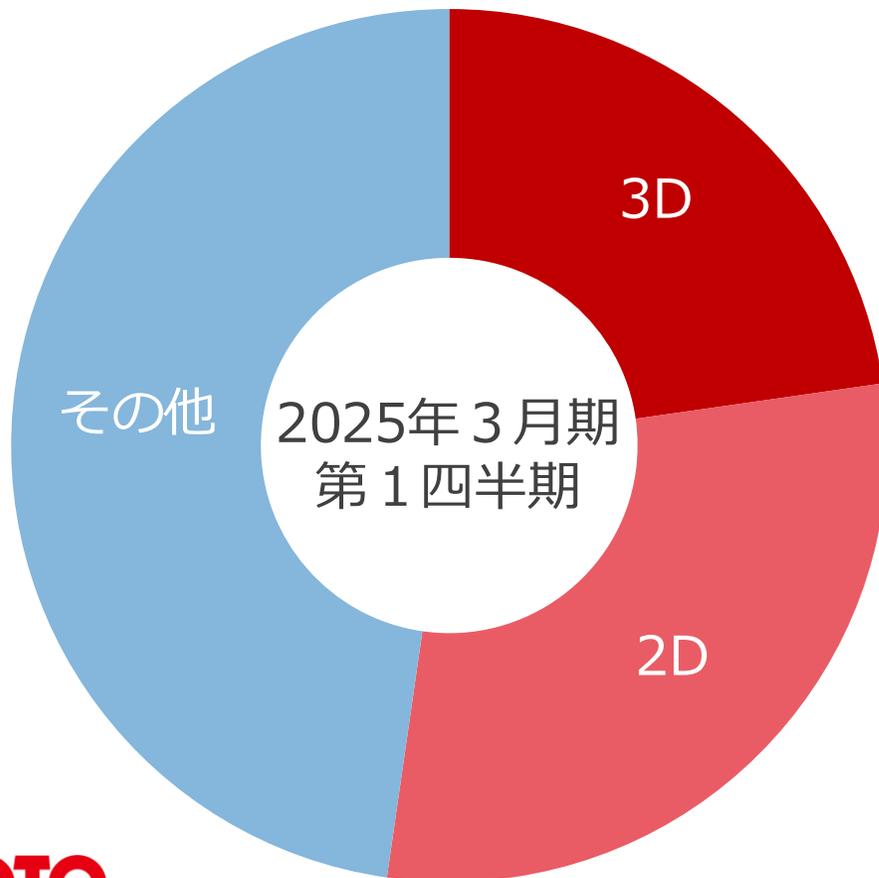
【日本】 デジタルツイン事業売上高

- 点群計測および図面作成の案件は堅調に増加しているものの、3D関連において、LiDARの案件が減少傾向となっております。



【日本】 デジタルツイン事業売上高構成

- 3D案件の受注に課題が残る結果となりました。一方、コンサルティング案件では、前期から継続している案件が完了し、売上に貢献しました。



- 1 2026年3月期 第1四半期 決算について
- 2 2026年3月期 通期業績予想
- 3 高機能材料事業
- 4 デジタルツイン事業
- 5 第6次中期経営計画進捗**
- 6 会社概要



2026年3月期 第1四半期の進捗

事業成長

・ **デジタルツイン事業 2028年3月期売上高 1,000百万円（目標）**

複数の画像から3Dシーンを再構成する革新的な3D技術「ガウシアンスプラッティング」技術を習得し、新サービス「SPLAT TWIN」の展開を通じて、業務の効率化を支援し、お客様のDX推進に貢献することで、目標売上高の達成を目指します。

・ **エコ製品 2028年3月期売上高 2,100百万円（目標）**

生産工程で有機溶剤を使用しないサンドブラスト製品において、国内市場での新規用途の実績を踏まえ、次のアクションとして海外市場への展開に取り組んでいます。その他のエコ製品についても同様に海外を視野に入れた準備を進めています。

・ **新規ビジネス投資 2,250百万円（計画）**

高機能性液の開発強化に向けて、実験設備への投資を進めています。これにより、製品開発体制のさらなる高度化を図ってまいります。

2026年3月期 第1四半期の進捗

企業マネジメント

・IT・DX戦略

IT・DX戦略の一環として、AIを活用した業務支援ツールを導入しました。定型業務の効率化や文書処理の自動化を通じて、生産性の向上と付加価値業務への集中を進めています。中期経営計画に掲げたDX推進の施策として、着実に取り組みを進行中です。

・人材戦略

世界的な視野と実行力を備えたマネジメント人材の育成を目的に、グループや部門の枠を超えた研修プログラムを実施しています。多様な人材が学び合う環境を通じ、次世代リーダー候補の視座を高め、グループ全体での成長を加速させます。

第6次中期経営計画 資料および動画のご案内

- ▶ 資料PDFはこちらから

<https://www.kimoto.co.jp/application/files/9117/5015/1736/20262028.pdf>

- ▶ 動画のご視聴はこちらから

https://www.kimoto.co.jp/investor/news_20250523

- 1 2026年3月期 第1四半期 決算について
- 2 2026年3月期 通期業績予想
- 3 高機能材料事業
- 4 デジタルツイン事業
- 5 第6次中期経営計画進捗
- 6 会社概要**



会社概要

会社概要

社名	株式会社 きもと (英語表記: Kimoto Co., Ltd.)
創立	1952年7月2日
代表者	代表取締役社長 小林 正一
所在地	〒511-0411 三重県いなべ市北勢町京ヶ野新田450
資本金	32億7,421万円
従業員数	連結: 432名 / 単体: 355名 (2025年3月末日現在)
売上高	連結112億円 (2025年3月期)
上場市場	東証スタンダード市場 (証券コード: 7908)



創業当時
航空写真現像・図面複製業務の様子

創業社長
木本 氏仁



おかげさまで
数々の賞と選定を
いただいております



令和5年度 Nextなでしこ
共働き・共育て支援企業
(経済産業省選定)



日経サステナブル総合調査
スマートワーク経営編 3.5星
(日本経済新聞社)



日経サステナブル総合調査に
基づくスマートワーク経営に
優れた企業として選出
(日本経済新聞社)

- 建設事業関係功労者等
国土交通大臣表彰
- 日本国土調査測量協会より
国土交通大臣表彰を受賞

沿革



1952

1955

2006

2011

2024

KIMOTO

● 湿度伸縮や経年劣化に強い「AKケント紙」を販売

● 「有限会社きもと商会」創立

1969 ● 茨城県総和町（現：古河市）に茨城工場建設

1967 ● 「株式会社きもと」に商号変更

1974 ● スイスに販売会社「KIMOTO AG」設立

1979 ● 三重県員弁郡北勢町（現：いなべ市）に三重工場建設

1985 ● アメリカに製造工場「KIMOTO TECH,INC.」設立

1991 ● 中国に「瀋陽木本データ有限公司」設立（現・データセンター）

● 東京証券取引所第一部指定

2009 ● 働き方改革スタート

2013 ● 本店移転（埼玉県さいたま市）
三重県いなべ市で地域貢献の一環として
「きもとファーム」プロジェクトをスタート

2017 ● アメリカと日本に少量塗工機を新設

2021 ● 株主総会早期化

2024 ● 技術開発を三重工場へ移管

● 本店移転（三重県いなべ市）

国内・海外拠点



- 国内主要拠点
- 海外主要拠点
- リモート拠点

● 国内 Japan

三重県／三重工場



コーティングマシン	
塗工幅	MAX 1,600mm
塗膜厚み	0.5μm～40μm
Clean Class	
作業エリア	Class 1,000 / コーティングマシンエリア Class 1,000 / コーティングヘッドClass 100

茨城県／茨城工場



サンドブラストマシン	
加工幅	MAX 1,300mm
加工厚み	25μm～350μm
加工粗さ	0.3μm～0.8μm
少量塗工機「APOLO」	
塗工幅	MAX 300mm
基材	PET、アクリル、TAC、PC
塗工	ダイ、グラビア、バー

● 海外 Overseas

アメリカ／ジョージア州



コーティングマシン「Line2」	
塗工幅	MAX 1,550mm
塗膜厚み	MAX 100μm
塗工	ダイ、グラビア、バー
少量塗工機「LC3」	
塗工幅	MAX 770mm
基材	PET、アクリル、TAC、PC
塗工	ダイ、グラビア、バー

中国／瀋陽

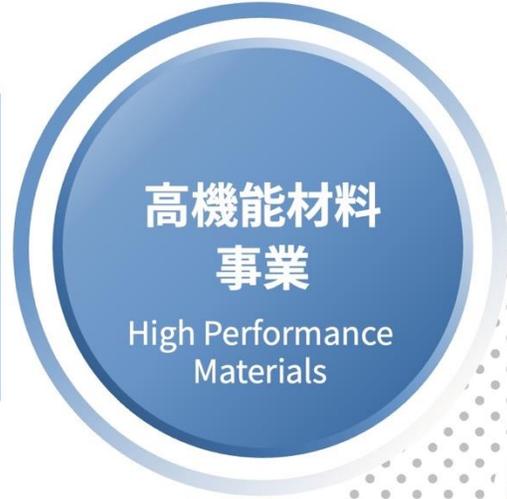


データセンター	
BIM/CIMデータ作成	
3Dデータ作成	
製造業DX向けデータ作成	
アプリケーション開発	

事業内容



機能性フィルム開発・製造
高機能性液開発・製造



働き方改革
製造業DX



BIM/CIMデータ
アプリケーション開発



地域活性活動
米栽培
ダリア園運営

KIMOTO

人と未来を守る環境フレンドリーな企業へ

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものであります。
実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。